

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	国庫補助額(C)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)		交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日				事業完了年月日	
							交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
1	低所得世帯支援枠	低所得世帯支援給付金給付事業(追加分)【物価高騰対策給付金】	低所得世帯支援給付金給付事業(追加分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,000世帯×70千円 事務費 14,076千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6,000世帯)	392,017,982	392,017,982	0	389,147,982	2,870,000	0	R6.2.2	R6.3.31	令和5年度住民税非課税世帯に対し、給付金を追加で支給した。 (事業費)非課税世帯:5,436世帯×70,000円=380,520,000円 (事務費)11,497,982円	物価高騰に対する低所得者の経済的な支援につながった。	福祉課
2	一体給付(均等割のみ課税世帯支援枠)	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,300世帯×100千円 事務費 11,350千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	114,589,618	114,589,618	0	114,589,618	0	0	R6.2.28	R7.3.31	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給した。 (事業費)107,760,000円 均等割のみ課税世帯1,086世帯 (事務費)6,829,618円	物価高騰に対する低所得者の経済的な支援につながった。	福祉課
3	一体給付(子ども加算)	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費(子ども加算分) ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯を対象とした子ども加算分 800人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯を対象とした子ども加算分 400人×50千円 事務費 11,350千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯	45,213,552	45,213,552	0	45,213,552	0	0	R6.2.28	R7.3.31	令和5年度非課税、住民税均等割のみ課税世帯に対し、子ども加算分を支給した (事業費)43,050,000円 ・均等割のみ課税世帯242人 ・非課税世帯619人 (事務費)2,163,552円	物価高騰に対する低所得者の経済的な支援につながった。	福祉課
4	推奨事業メニュー	商店街等DX化推進事業	商店街等DX化推進事業	①エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援策として、地域内での消費活動を活性化させるとともに、各事業者のDX化を推進するもの ②市内対象店舗でのスマートフォン決済時に20%のプレミアムポイント(上限10千円/人)を付与(付与されたポイントは市内対象店舗でのみ使用可能とすることで、地域内での消費活動を活性化させる) ③商店街等DX化推進事業関連経費 58,498千円 (ア)委託料 54,849千円 実施事務処理委託料 53,987千円(プレミアム原資50,000千円、事務委託料3,987千円) 普及啓発支援事務処理委託料 862千円 (イ)事務費 3,649千円 会計年度任用職員人件費 3,295千円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 354千円 ④市内事業者、消費者	43,442,564	43,442,564	0	43,442,564	0	0	R5.12.21	R7.3.31	商店街等DX化推進事業関連経費 43,442,564円  (ア)委託料 39,149,864円 実施事務処理委託料 38,607,371円(プレミアム原資34,621,026円、事務委託料3,986,345円) 普及啓発支援事務処理委託料 542,493円 (イ)事務費 4,292,700円 会計年度任用職員人件費 3,619,500円 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 673,200円	物価高騰の影響を受けている市民・企業に対して支援が図られた。地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の促進が図られた。	しごと定住促進課
5	推奨事業メニュー	子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業	子育て世帯への物価高騰対策給付金給付事業	①物価高騰に伴い家計への影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るもの ②18歳以下の児童を養育する保護者に対して給付金を支給 ③子育て世帯への物価高騰対策給付金関連経費 108,500千円 (ア)給付金 108,000千円 対象児童7,200人×15千円 (イ)事務費500千円(役務費(振込手数料、郵送料)) ④18歳以下の児童を養育する保護者	101,247,096	101,247,096	0	80,861,882	20,385,214	0	R5.12.21	R6.3.31	18歳以下の児童を養育する保護者に対して給付金を支給した。 ・給付金 100,980,000円 15,000円×対象児童6,732人 ・事務費 267,096円(郵送料)	物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。	子ども家庭課
6	推奨事業メニュー	生活困窮者に対する光熱費助成事業	法外扶助(生活困窮者に対する光熱費助成事業)	①物価高騰を受け生活困窮する世帯に対し光熱費を助成し、生活困窮者の生活支援を行うもの ②生活困窮者に対し、光熱費を助成<対象世帯> 生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当の受給世帯 ③扶助費 光熱費助成費 1,200世帯×15千円=18,000千円 その他特定財源:光熱費助成費補助金(県支出金)9,000千円 ④生活困窮世帯	15,285,000	15,285,000	0	6,372,118	8,912,882	0	R5.12.20	R6.3.31	生活困窮世帯に対し、光熱費を助成した。 ・1,019世帯×15,000円=15,285,000円	光熱費の値上げに対する生活困窮者等の経済的な支援につながった。	福祉課
7	推奨事業メニュー	エネルギー・物価高騰対策制度融資利子補助	金融対策(エネルギー・物価高騰対策制度融資利子補助)	①燃油価格等のエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図るもの ②燃油価格、原材料価格等の高騰により影響を受けた市内事業者の内、令和6年1月から6月末日までに融資申込みを行う者に対し、県と協調し利子相当額を支援 ③利子補給額 356千円(融資見込額49,800千円×年利1.43%×6/12(R6.1月~6月融資分)(据置有)) その他特定財源:地域経済変動対策資金等利子補助金(県支出金)178千円 ④市内事業者	129,227	129,227	0	64,614	64,613	0	R5.12.21	R7.3.31	燃油価格等のエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図るため利子補助を実施した。  利子補給額 129,227円	物価高騰の影響を受けている企業に対して支援が図られた。	しごと定住促進課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費					実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課	
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
						国庫補助額(C)	交付金充当額(D)	その他(一般財源等)(E)							
—	交付金流用	【充当元事業】 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(R5均等割のみ課税世帯への給付) 【充当先事業】 R6計画低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(調整給付) 充当先の経費:事業費(給付費)	—	—	21,400,000	21,400,000	0	21,400,000	0	0	R6.2.28	R7.3.31	—	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	—
—	交付金流用	【充当元事業】 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(こども加算) 【充当先事業】 R6計画低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(調整給付) 充当先の経費:事業費(給付費)	—	—	16,950,000	16,950,000	0	16,950,000	0	0	R6.2.28	R7.3.31	—	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	—
—	交付金流用	【充当元事業】 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(R5均等割のみ課税世帯への給付) 【充当先事業】 R6計画低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(一体給付) 充当先の経費:事務費	—	—	4,474,882	4,474,882	0	4,474,882	0	0	R6.2.28	R7.3.31	—	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	—
—	交付金流用	【充当元事業】 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(こども加算) 【充当先事業】 R6計画低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】(一体給付) 充当先の経費:事務費	—	—	9,140,948	9,140,948	0	9,140,948	0	0	R6.2.28	R7.3.31	—	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	—
合計					763,890,869	763,890,869	0	731,658,160	32,232,709	0					